

「岡山県人口ビジョン改訂版」 「第2期おかやま創生総合戦略」 概要版



令和3(2021)年3月
岡山県

岡山県人口ビジョン改訂版

「岡山県人口ビジョン」は、本県における人口の現状や、それを踏まえて本県が目指すべき将来の方向を提示し、県民の皆さんと広く認識を共有することで、「おかやま創生総合戦略」に基づく取組が、より実効性のある形で展開できることを目的としています。

「第2期おかやま創生総合戦略」を策定するにあたり、直近の社会情勢の変化を加味して改訂しました。

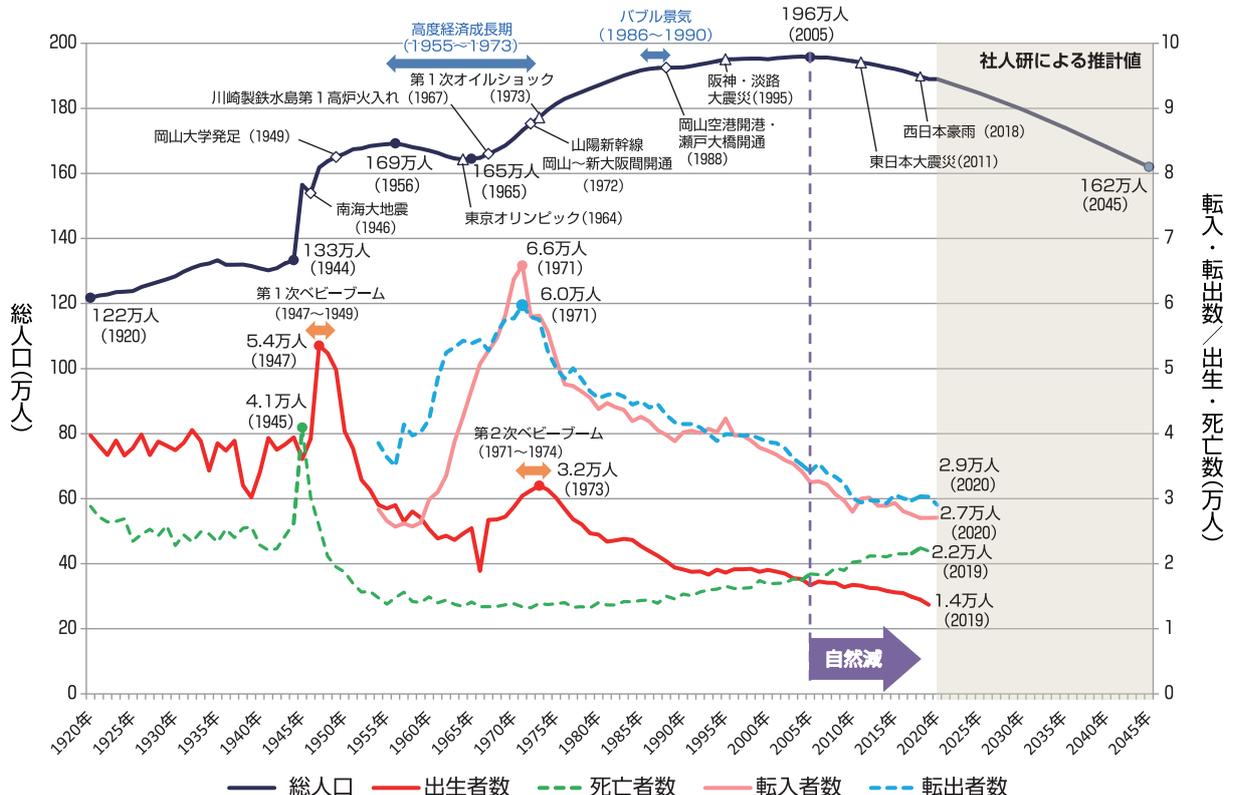
岡山県の人口の現状

○本県の人口は平成17(2005)年の約196万人をピークに減少

出生・死亡者数については、第2次ベビーブーム以降、出生者数は減少傾向となり、平成17(2005)年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の時代に入り、その差は年々拡大しています。

転入・転出者数については、高度経済成長期に、水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより急激に転入者数が増加し、昭和45(1970)年前後には転入超過(社会増)となりました。それ以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあり、基本的には小規模な転出超過(社会減)で推移しています。平成23(2011)年の東日本大震災の影響から、一時的に転入者が増加し転入超過となったものの、その後は再び転出超過に転じています。

出生・死亡者数、転入・転出者数の推移(岡山県)



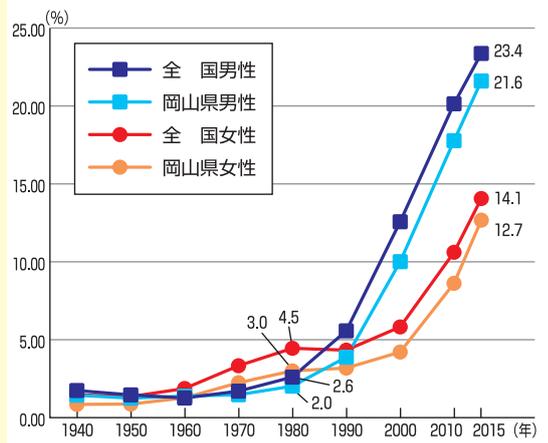
※令和元(2019)年までの総人口は、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」より作成。令和2(2020)年以降の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。出生・死亡者数は、厚生労働省「人口動態調査」より作成。転入・転出者数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

主要要因

出生数の減少による自然減

- 平均初婚年齢は、近年上昇傾向に歯止めがかかり、晩婚化の影響による晩産化の進行にも歯止めがかかりつつあります。
- しかし、生涯未婚率は、近年急激に上昇しています。

岡山県の50歳時未婚率(生涯未婚率)の推移

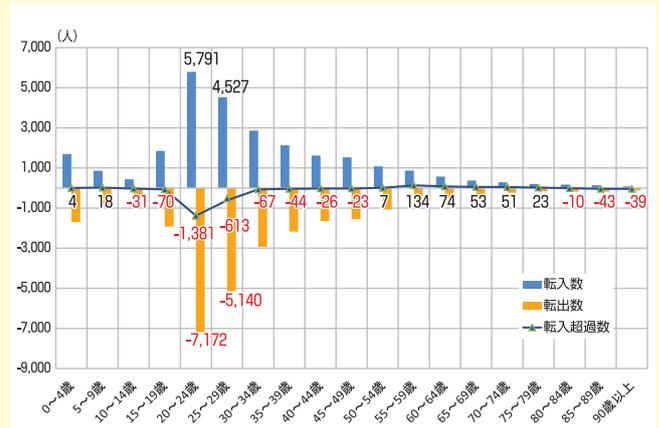


※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2020」より作成

若い世代の県外への転出超過

- 10代後半から40代後半にかけて、多くの転入・転出がみられます。
- 就職期にあたる20代に転出超過が著しい状況にあります。

岡山県の世代別の転入・転出状況 (2020年)



※総務省「住民基本台帳人口移動報告(令和2(2020)年)」より作成

○県内市町村の状況

平成22(2010)年から平成27(2015)年における県内市町村の人口増減をみると、岡山市、倉敷市、総社市、里庄町で増加し、津山市等23市町村では減少しています。

(人口増加)

岡山市、倉敷市、総社市、里庄町

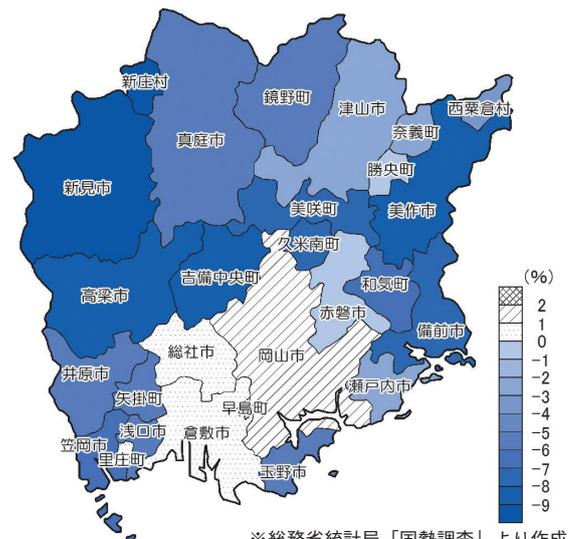
(人口減少率5%未満)

津山市、瀬戸内市、赤磐市、早島町、勝央町
奈義町、西粟倉村

(人口5%以上減少)

玉野市、笠岡市、井原市、高梁市、新見市
備前市、真庭市、美作市、浅口市、和気町
矢掛町、新庄村、鏡野町、久米南町、美咲町
吉備中央町

県内市町村別の人口変化 (2010~2015年)



※総務省統計局「国勢調査」より作成

人口減少が進行した場合の深刻な影響

社人研の推計によると、令和27(2045)年には全体の65%を超える18市町村が平成27(2015)年に比べ人口が70%以下(30%以上の人口減少)となると予測されています。

人口の将来展望

目指すべき将来の方向

- ①若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。
- ②県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする。
- ③中山間地域等にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

達成すると

人口の将来展望

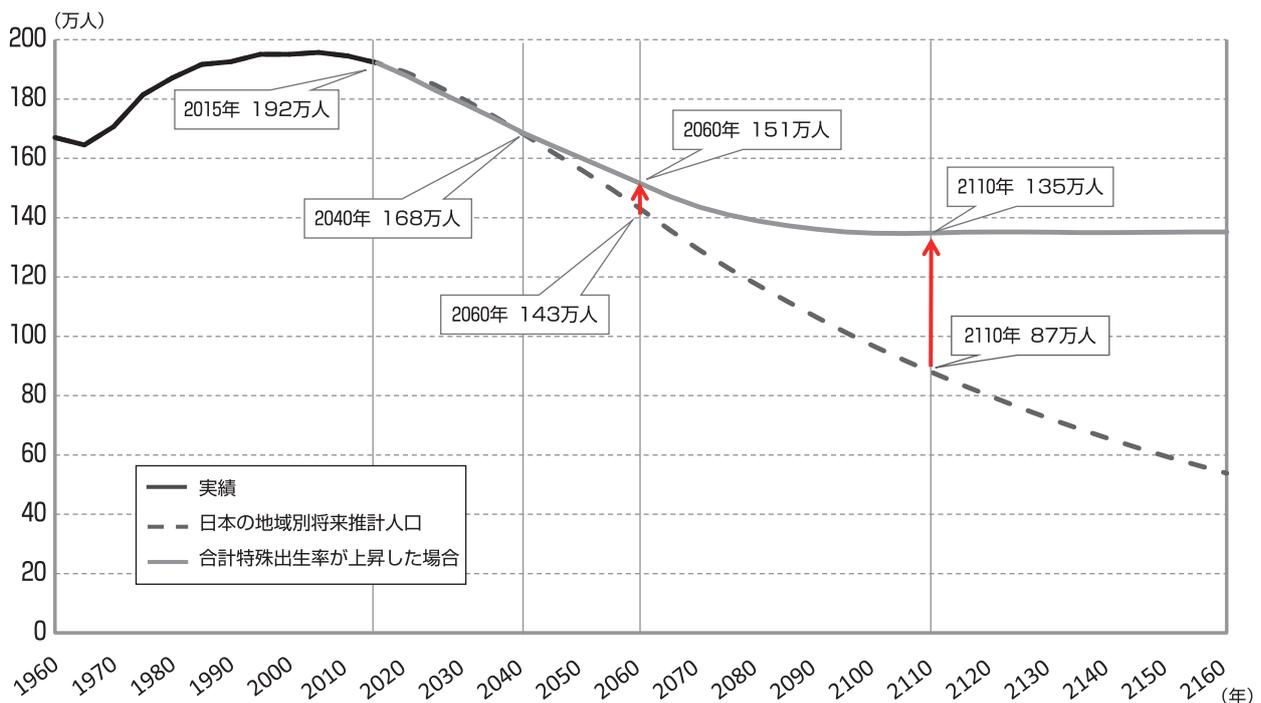
- ※①合計特殊出生率が、令和12(2030)年に国の想定と同程度まで向上、令和22(2040)年には、人口を維持できる水準であるとされる2.07程度となり、自然減に歯止めがかかる。
- ※②国外移動を含む社会増減について、令和7(2025)年以降、均衡した状態が保たれる。
- ※③県南都市部への過度な人口移動が抑制され、将来にわたって少なくとも各市町村の拠点的地域において、ある程度の人口規模が確保される。

※①※②により、

- ・少なくとも、2060年に151万人程度が確保され、長期的には概ね135万人程度で安定的に推移する。
- ・総人口に占める年少人口(0~14歳)の割合は、2015年の13.0%から、2060年には15.2%、2110年には17.3%となり、人口構造が徐々に若返っていく。

併せて、※③により、豊かな自然やこれまで培われた地域固有の伝統や文化を維持しながら、安心して住み続けられる多様で魅力ある岡山県を実現できる。

岡山県の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」による。2020~2045年の点線は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30(2018)年3月推計)」の推計値である。2050~2160年の点線は、2045年までの仮定等をもとに、機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」については、※①に記載の合計特殊出生率の想定を基に推計したものである。

(注3)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2025年以降、国外移動を含む社会増減が均衡するように設定している。

第2期おかやま創生総合戦略

「第2期おかやま創生総合戦略（以下、「戦略」）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定するものであり、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、県の最上位計画である「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン（以下、「プラン」）」の各種施策を基本に、人口減少問題に的確に対応し、本県が持続的に発展するための道筋を示すものです。

基本的な考え方

人口減少問題への的確な対応と持続的発展に向けて

- 人口ビジョン改訂版に掲げた将来展望やプランの基本的方向性を踏まえつつ、プランに盛り込まれている施策の重点化等を図り、関係人口、Society5.0、SDGs等の視点や、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住の機運の高まり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進などを踏まえ、多様な主体と連携し、本県の強みを生かしながらかやま創生の実現に向けて、より実効性のある対策を推進します。
- 前例にとらわれず不断の見直しを行いながら、さまざまな事業を効果的に展開します。

県の役割

- 市町村との一層の連携強化を図り、課題や目的などを共有しながら、県全体の広域行政として、県全体のプレゼンス向上に向けた施策や県内の多くの市町村が抱える共通課題の解決のための施策の推進等を行います。
- 戦略に掲げる基本目標や対策の方針について、積極的に情報発信し、すべての県民と認識を共有しながら、多様な主体との協働による取組を推進します。

計画期間 令和3(2021)年度～令和6(2024)年度（4年間）

おかやま創生を実現するための対策

岡山の強みを生かした施策展開

本県の強みを最大限に生かした施策を展開します。

- 岡山の強み 広域高速交通網の結節点、温暖な気候と自然環境に恵まれた「晴れの国」、低い地震災害発生頻度、優れた産業集積、高品質な農林水産物、高い医療水準と充実した医療環境、福祉の伝統と地域活動等の先進性など

基本的視点

2つの視点に立って、基本目標を設定し、おかやま創生の実現に向けた対策を講じます。

視点1・急激に人口が減少（自然減と社会減）している状況に早急に対応する。

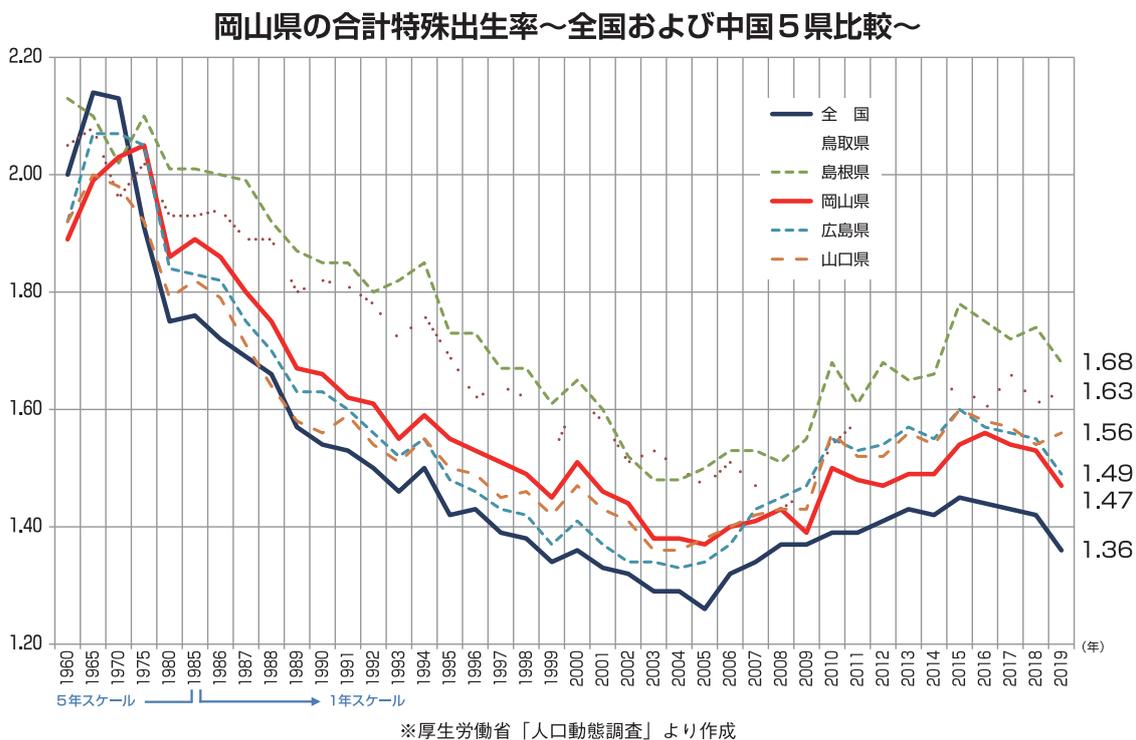
視点2・現在の少子化・高齢化の状況に鑑みて当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する。

基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

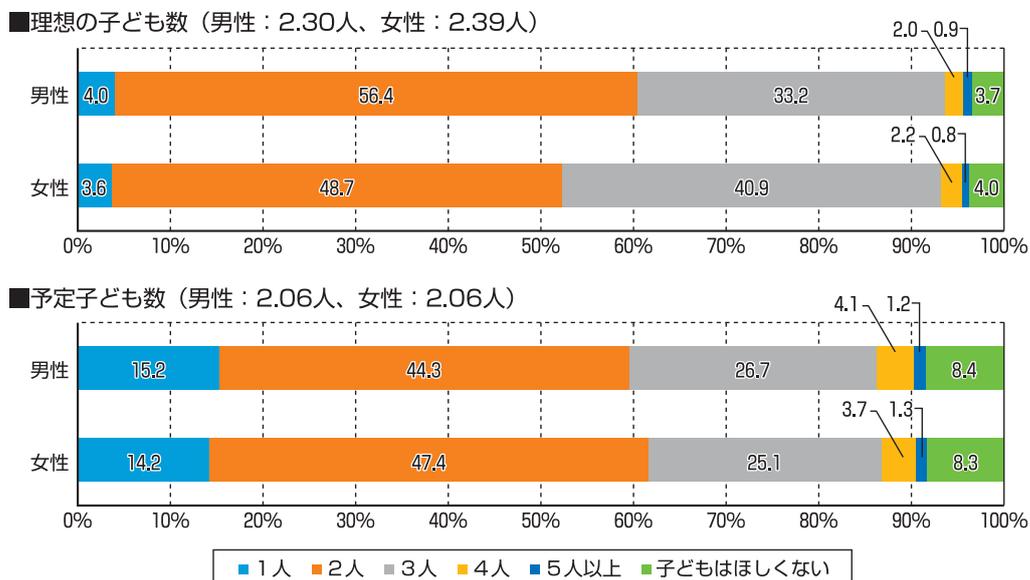
合計特殊出生率が伸び悩み、出生数の減少に歯止めがかからない中、結婚しない理由としては、「適当な相手に出会わないため」が最も多く、また、理想の子ども数と予定する子ども数に差が生じています。さらに、核家族化の進行、共働き家庭の増加、地域のつながりの希薄化などによる、子育てに対する不安や負担感、孤立感の解消のため、結婚、妊娠・出産、子育てのさらなる支援に総合的に取り組む必要があります。

数値目標 合計特殊出生率 **1.47** (令和元年 2019年) ▶▶ **1.52** (令和6年 2024年)

○合計特殊出生率の推移



○出産に関する意識



※岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査(平成31(2019)年3月)」より作成

対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

①次世代育成に向けた気運の醸成

推進施策	ア 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成 イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成
KPI	■おかやま子育て応援宣言企業のうち、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的な「アドバンス企業」認定数 17社→150社 ■妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合 58.6%→70.0%

②結婚の希望をかなえる環境づくり

推進施策	ア 男女の出会いの機会の提供とサポート体制の整備
KPI	■おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 189組→500組

③妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

推進施策	ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備
KPI	■妊娠・出産について満足している母親の割合 83.9%→85.0%

④子育て支援の充実

推進施策	ア 子育て支援の強化
KPI	■保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数 158人→520人 ■放課後児童クラブ実施箇所数 618箇所→705箇所

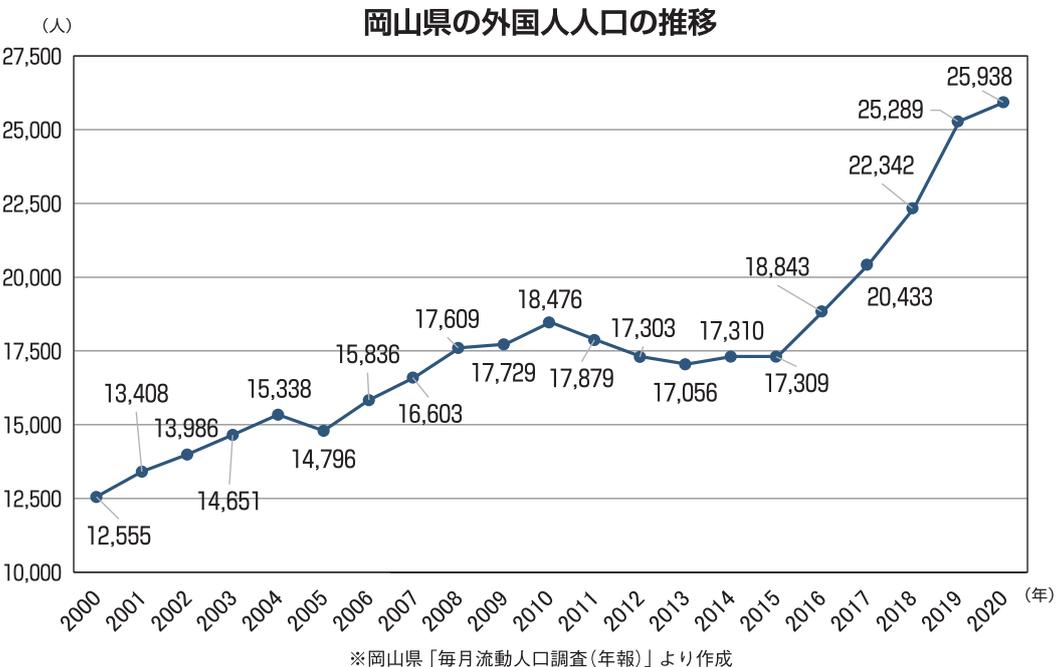
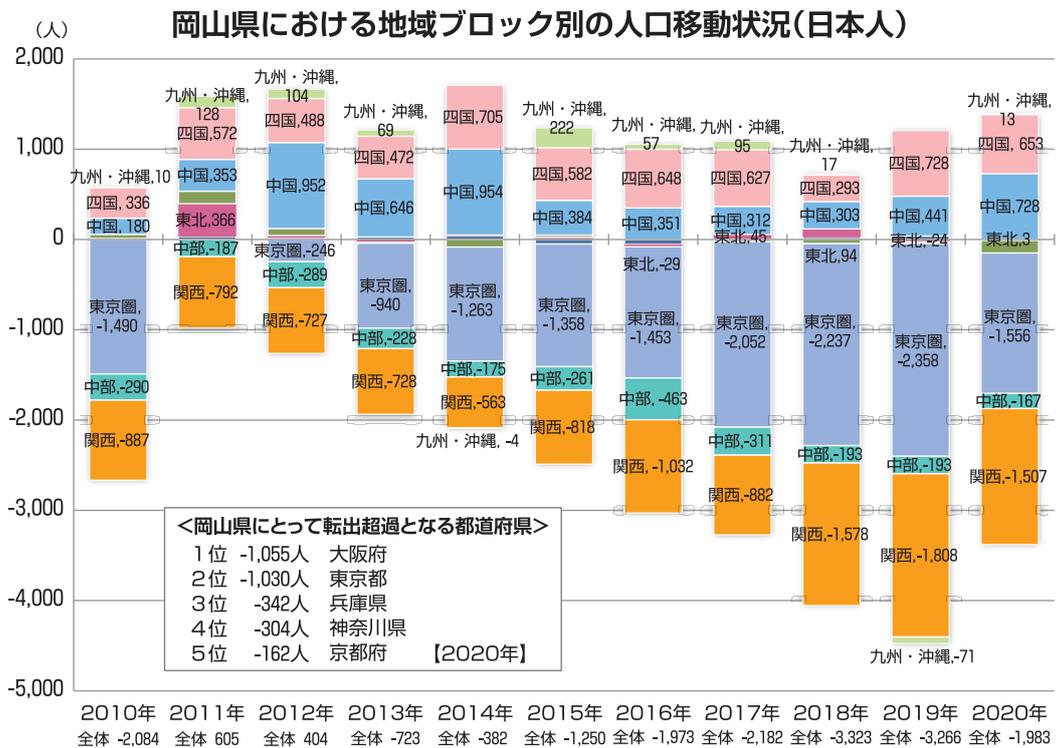
基本目標2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる

近年、東京圏への人口一極集中が全国的に進む中、本県においても転出超過は拡大傾向が続いており、特に、進学や就職による若い世代の流出が多く、この世代の流出を抑制するとともに、人材の還流を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症を契機として新たな生活様式による人とのつながり方や、テレワークの普及など働き方の変化が進む中、地方移住への機運の高まりや、距離を越えて人や組織等をつなげるデジタル技術の活用拡大も踏まえ、県外から人を呼び込む取組を強化する必要があります。

数値目標 社会増減数(外国人含む)

転出超過 (-1,571人/年)(令和2年 2020年) ▶▶ **転入超過**(令和6年 2024年)

○人口移動の状況



対策2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

①移住・定住の促進

推進施策	ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備 イ 移住へとつながる関係人口の創出・拡大
KPI	■ 移住相談件数 2,430件／年→2,500件／年 ■ 地域おこし協力隊の新規着任数 63人／年→63人／年

②若者の還流・定着

推進施策	ア 社会的・職業的自立に向けた能力や態度の育成 イ 学生のI・J・Uターンや地元定着の促進 ウ 外国人材の活躍推進
KPI	■ インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合 95.3%→100.0% ■ 県内大学新卒者の県内就職率 44.4%→48.0% ■ 本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率 37.1%→39.0% ■ 県内大学留学生の県内就職率 10.1%→12.0%

③地方創生を担う人材の育成

推進施策	ア 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成 イ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育等の推進
KPI	■ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 65.9%→70.0% 、中学3年生 44.1%→50.0% ■ 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合 小学6年生 55.0%→60.0% 、中学3年生 38.9%→50.0% ■ 全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数 611人／年→730人／年

④情報発信力の強化

推進施策	ア 総合的な情報発信力の強化
KPI	■ 全国における本県の魅力度 全国33位→全国20位 ■ 県の働きかけによる首都圏等テレビ露出の広告換算額 26億円／年→26億円／年 ■ 県公式SNSのフォロワー等の数 77千人→140千人

基本目標3 持続的に発展できる経済力を確保する

生産年齢人口の減少や国内市場の縮小が想定される中、人手不足や市場の変化に対応する必要があるほか、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応が求められています。また、若者の県内定着や、安心して結婚、出産、子育てを行うことができる安定した雇用や収入の確保のため、本県の経済を維持・発展させる必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、これに起因する生産拠点の国内回帰や地方への企業分散の動向を把握するとともに、企業の投資を一層促進する必要があります。

数値目標 従業員1人当たり売上高（生産性向上指標）

28,254千円／年（平成30年
2018年）▶▶ 28,600千円／年（令和5年
2023年）

対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保

①生産性向上の促進

推進施策	ア 技術の開発と活用 イ 経営革新と生産者の所得向上 ウ 優れた産業人材の育成の推進
KPI	■企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数 26件／年→100件（4年間累計） ■経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 96社／年→400社（4年間累計） ■県内大学工学系学生の県内就職率 30.2%→32.0%

②産業の活性化

推進施策	ア 投資の促進と産業の振興 イ 農林水産業の成長産業化 ウ 観光産業の活性化
KPI	■新規立地企業等の投資額 850億円／年→2,800億円（4年間累計） ■あっせん・サポート等による取引成立件数 442件／年→530件／年 ■県融資制度に占める創業者の融資割合 24.3%→24.8% ■農林水産業産出額 1,533億円／年→1,655億円／年 ■観光消費額 1,737億円／年→1,750億円／年

③働き方改革の推進

推進施策	ア 企業の実業支援 イ 多様な人材の活躍推進
KPI	■1人当たり年間総実労働時間 1,771時間→1,684時間 ■女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 62.4%→64.7%

基本目標4 地域の活力を維持する

人口減少や高齢化の進行により、生活サービス産業や公共交通の撤退、住民組織の担い手不足など、地域社会の活力が失われつつある中、引き続き地域で安心して暮らしていくため、小さな拠点の形成促進、集落機能の維持・確保、地域住民自らが地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する仕組みづくりの推進、道路環境の整備などを進める必要があります。

数値目標 地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の数

258組織 (令和元年度 2019年度) ▶▶▶ **320組織** (令和6年度 2024年度)

対策4 地域の持続的発展のための活力の維持

① 拠点機能の確保

推進施策

ア 地域の特性を踏まえた拠点機能の強化

KPI

- 集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数 **36箇所→45箇所**
- 地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数 **47箇所/年→200箇所**（4年間累計）

② 地域社会の活性化

推進施策

ア 多様な人材の活躍による地域の活性化
イ 地域の特色や資源を生かした地域づくり

KPI

- 地域おこし協力隊の新規着任数 **63人/年→63人/年**
- 農家民宿延べ宿泊者数 **4,986人/年→6,000人/年**
- おかやま県民文化祭の主催・参加プログラム件数 **176件→190件**

③ 安全・安心な地域づくり

推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進
イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

KPI

- 自主防災組織率 **87.2%→93.0%**
- 河道内整備の実施延長 **100km**
- 刑法犯認知件数 **9,436件/年→9,000件/年**
- 人身交通事故件数 **4,690件/年→3,300件/年**

④ 医療・福祉の確保

推進施策

ア 地域医療・福祉を支える人材確保と体制整備

KPI

- 県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師数 **10人→23人**
- 介護予防のための通いの場への参加率 **7.9%→8.0%**

基本目標と対策

視点1:
急激に人口が減少(自然減
と社会減)している状況
に早急に対応する。

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進
(自然減対策)

- ① 次世代育成に向けた気運の醸成
- ② 結婚の希望をかなえる環境づくり
- ③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- ④ 子育て支援の充実

【基本目標2】つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる

【対策2】つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進
(社会減対策)

- ① 移住・定住の促進
- ② 若者の還流・定着
- ③ 地方創生を担う人材の育成
- ④ 情報発信力の強化

視点2:
現在の少子化・高齢化
の状況に鑑みて当面避け
られない人口減少から生
じる諸課題に的確に対応
する。

【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

- ① 生産性向上の促進
- ② 産業の活性化
- ③ 働き方改革の推進

【基本目標4】地域の活力を維持する

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

- ① 拠点機能の確保
- ② 地域社会の活性化
- ③ 安全・安心な地域づくり
- ④ 医療・福祉の確保



岡山県マスコット ももっちとうらっち

「岡山県人口ビジョン改訂版」「第2期おかやま創生総合戦略」

ホームページはこちら 》 <http://www.pref.okayama.jp/page/674305.html>

【お問い合わせ先】

岡山県総合政策局地方創生推進室

〈TEL〉 086-226-7086 〈E-mail〉 sosei@pref.okayama.lg.jp

令和3(2021)年3月発行